

店との共存共栄意識という四つが考えられることがわかった。交通の不便さによって下町情緒が残り、その下町情緒に人々は懐かしさと新鮮さを覚える。また、道幅の狭さによって通りが偶然バリアフリー化するとともに、実際よりも賑わっているように見える。さらに、スーパーやコンビニエンスストアとの共存共栄意識によって、商店街の東側の発展を促し、多様化する買物客のニーズに応えることができていく。一方、雑誌記事の分析や聞き取り調査から、砂町銀座商店街がマスコミに注目されるようになったのは1998年頃からであることがわかった。さらに、その頃の江東区や商店街の状況を調査したところ、その背景として、江東区内でのマンション急増、大規模小売店舗立地法の成立に伴う大規模小売店舗法の廃止、テレビ番組の経費削減による食べ歩き番組の増加という三つが考えられることがわかった。マンション急増によって、近代化する周囲の景観とは裏腹に、砂町銀座商店街には下町情緒が残り、その懐かしさと新鮮さに注目が集まった。また、大規模小売店舗法の廃止によって、商店街存続に対する危機感がそれまで以上に高まると同時に、元気の商店街が注目された。さらに、食べ歩き番組の増加によって、惣菜店が豊富にあり多くの買物客で賑わっている砂町銀座商店街は、ますますテレビにひっぱりだこになった。

地域型同郷組織の役割と存立基盤について：
東京都における沖縄県人会を事例に

鈴木 友里子

本論文では、都市の中で故郷をともにしている者の団体である同郷組織について、沖縄のそれを事例に取り上げた。

沖縄は複雑な歴史的背景を持つ地域であり、当然のことながら、本土に移住した沖縄県出身者の置かれてきた立場も、故郷沖縄が歩んだ複雑な歴史を反映することになる。

本論文は、同郷組織について、それを構成する地方出身者が都市の中で置かれる立場により、常にそのあり方を変容させていくものであるという視点で捉え、その変化に注目しながら、現在の同郷組織が担っている役割を解明することを目的とした。

数ある沖縄の同郷組織の中でも、地域を限定して活動する「地域型同郷組織」に注目し、都内で活動する地域型同郷組織4団体（三多摩沖縄県人会、練馬沖縄県人会、板橋区沖縄県人会、江東区沖縄県人会）に対し聞き取り調査・質問用紙による調査を行った。これまであまり注目されてこなかったが、一般の人々にとって身近な同郷組織である「地域型同郷組織」の実態を解明することは、実質的な同郷組織活動を解明することにつながると考えられ、本研究の意義もここにある。

調査を通して、結成当初は、文化の違いから本土の生活に馴染めなかった沖縄県出身者の心の拠り所として、「沖縄出身の我々」を自衛する集団としての性格が強かった地域型同郷組織が、次第にその役割を変化させていったことが明らかになった。現在の地域型同郷組織は、県外出身者も含め、沖縄文化を求める人たちに対する「文化の提供者」としての性格を持っている。そして、普段は沖縄芸能のサークルや沖縄料理店といったそれぞれの沖縄コミュニティで活動する人たちの交流の場という「組織間ネットワークの拠点」としての役割を担っている。

児童文学における外国イメージの再構築：
お茶大生の読書環境調査から

脇坂 真彩子

1990年代半ばより、子どもの活字離れが社会問題化するようになっていく。2001年には『子どもの読書活動の推進に関する法律』が採択され、国や自治体を挙げて子どもの読書離れが警戒されている。しかし、なぜ読書